

CDP 2025 Aリスト企業 トップリーダーからのメッセージ

2026

※掲載している企業名および代表者の肩書・氏名は、
掲載時点（2026年3月17日）のものであることにご留意くだ
さい

掲載企業一覧 (トリプルA・ダブルA/英語社名アルファベット順)

トリプルAリスト – 気候変動・フォレスト・水セキュリティ

- ・ 大和ハウス工業株式会社
- ・ 積水ハウス株式会社
- ・ 豊田通商株式会社
- ・ 大東建託株式会社
- ・ ユニ・チャーム株式会社

ダブルAリスト – 気候変動・水セキュリティ

- ・ アサヒグループホールディングス株式会社
- ・ 中外製薬株式会社
- ・ 第一三共株式会社
- ・ ダイキン工業株式会社
- ・ DMG森精機株式会社
- ・ エーザイ株式会社
- ・ ファナック株式会社
- ・ 富士フイルムホールディングス株式会社
- ・ 古河電気工業株式会社
- ・ 株式会社日立ハイテク
- ・ 株式会社日立製作所
- ・ いちご株式会社
- ・ 日本たばこ産業株式会社
- ・ キッコーマン株式会社
- ・ 株式会社小松製作所
- ・ 株式会社コーセー
- ・ 株式会社クボタ
- ・ 三菱電機株式会社
- ・ 日本電気株式会社
- ・ 日産自動車株式会社
- ・ 小野薬品工業株式会社

- ・ パナソニックホールディングス株式会社
- ・ 株式会社リコー
- ・ サッポロホールディングス株式会社
- ・ セコム株式会社
- ・ 積水化学工業株式会社
- ・ 塩野義製薬株式会社
- ・ 株式会社資生堂
- ・ 株式会社すかいらーくホールディングス
- ・ 三井住友建設株式会社
- ・ 住友ゴム工業株式会社
- ・ サントリーホールディングス株式会社
- ・ 東急不動産ホールディングス株式会社
- ・ TOPPANホールディングス株式会社
- ・ TOTO株式会社
- ・ 東洋紡株式会社
- ・ 豊田合成株式会社
- ・ トヨタ紡織株式会社
- ・ 豊田通商株式会社
- ・ ヤマハ株式会社
- ・ 横河電機株式会社

ダブルAリスト – 気候変動・フォレスト

- ・ MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- ・ 住友林業株式会社

ダブルAリスト – 水セキュリティ・フォレスト

- ・ 大王製紙株式会社
- ・ 大和リース株式会社

掲載企業一覧 (シングルA/英語社名アルファベット順)

シングルAリスト – 気候変動

- アビームコンサルティング株式会社
- 青山商事株式会社
- A R Eホールディングス株式会社
- 株式会社アシックス
- アスクル株式会社
- アステラス製薬株式会社
- 株式会社琉球銀行
- 株式会社ビックカメラ
- B I P R O G Y株式会社
- キヤノン株式会社
- シチズン時計株式会社
- コムシスホールディングス株式会社
- 株式会社ダイフク
- 株式会社ダイセキ
- 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
- 大和ハウスリート投資法人
- 株式会社D T S
- 富士電機株式会社
- 株式会社フジタ
- 富士通株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社
- G M Oペイメントゲートウェイ株式会社
- 株式会社長谷工コーポレーション
- 株式会社安藤・間
- ヒューリック株式会社
- インフロニア・ホールディングス株式会社
- 株式会社三越伊勢丹ホールディングス
- J. フロントリテイリング株式会社

- 株式会社かんぽ生命保険
- 日本プライムリアルティ投資法人
- ジャパンリアルエステイト投資法人
- 上新電機株式会社
- 株式会社十六フィナンシャルグループ
- 株式会社J V Cケンウッド
- 川崎汽船株式会社
- キッセイ薬品工業株式会社
- 株式会社神戸製鋼所
- 株式会社コジマ
- コニカミノルタ株式会社
- 株式会社熊谷組
- カヤバ株式会社
- 京セラ株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- 三菱ケミカルグループ株式会社
- 三菱地所物流リート投資法人
- 三菱マテリアル株式会社
- 株式会社商船三井
- 森ビル株式会社
- 株式会社中山製鋼所
- 株式会社ニチレイ
- ニデック株式会社
- 株式会社ニコン
- 日本生命保険相互会社
- 日本板硝子株式会社
- 日本新薬株式会社
- 日本郵船株式会社
- N I S S H A株式会社
- 日本特殊陶業株式会社
- 日本精工株式会社

- 日本電信電話株式会社
- オプテックス株式会社
- 株式会社オリエントコーポレーション
- 太平洋工業株式会社
- 五洋建設株式会社
- ペプチドリーム株式会社
- リコーリース株式会社
- 三機工業株式会社
- 三和ホールディングス株式会社
- 山陽特殊製鋼株式会社
- 積水ハウス・リート投資法人
- S Gホールディングス株式会社
- 株式会社島津製作所
- 品川リフラクトリーズ株式会社
- シークス株式会社
- ソフトバンク株式会社
- ソニーグループ株式会社
- 住友ベークライト株式会社
- 住友生命保険相互会社
- 住友金属鉱山株式会社
- 住友ファーマ株式会社
- 太陽誘電株式会社
- 株式会社群馬銀行
- 株式会社八十二銀行
- T I S株式会社
- 東亜建設工業株式会社
- 東京海上ホールディングス株式会社
- 東急株式会社
- 株式会社東芝
- T O Y O T I R E株式会社
- 株式会社ウェザーニューズ

- ヤマシンフィルタ株式会社
- ヤマトホールディングス株式会社
- Y K K株式会社

シングルAリスト – 水セキュリティ

- デンカ株式会社
- 不二製油株式会社
- カゴメ株式会社
- キオクシアホールディングス株式会社
- キリンホールディングス株式会社
- 株式会社K O K U S A I E L E C T R I C
- ライオン株式会社
- マツダ株式会社
- 森永乳業株式会社
- 日本碍子株式会社
- 日産化学株式会社
- オルガノ株式会社
- 株式会社プロテリアル
- セイコーエプソン株式会社
- T D K株式会社
- 日清オイリオグループ株式会社
- 東京エレクトロン株式会社
- 東レ株式会社
- 株式会社ヤクルト本社

シングルAリスト – フォレスト

- 王子ホールディングス株式会社

“当社グループは、創業100周年を迎える2055年を見据え、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を掲げ、環境負荷ゼロに挑戦しています。2050年のカーボンニュートラルを目指し、サプライチェーン全体で気候変動対策を推進。さらに、水使用量の削減や循環利用、材料調達にともなう森林破壊ゼロを目指し、取り組みを加速。その成果や課題、計画を適切に情報開示することで、投資家とのエンゲージメントを高め、サステナビリティ経営の深化と企業価値の向上を図っています。その結果としてトリプルAをいただきました。今後もサステナブルな社会の実現を目指し、適切かつ積極的な情報開示を進めてまいります。”

芳井 敬一
代表取締役会長/CEO
大和ハウス工業株式会社



“積水ハウスグループ全体の環境戦略について一層のベクトル一致、グループ連携を経営課題の重要テーマだと考え情報開示に取り組んだ結果、2度目のCDPトリプルAに選定頂いたと感じています。本年、米国グループ会社を統合しワンカンパニーとしましたが、今後海外を含むグループ全社員、そしてサプライチェーン全体で強みを融合し、イノベーションを生み出していきたくと考えています。積水ハウスは1999年の環境未来宣言以降、我々は事業を通じて環境価値を創出してきました。この経験を世界へ共有し、あらゆるステークホルダーとの対話を通じて、共にインパクトを生み出す活動を推進していきます。”

仲井 嘉浩
代表取締役兼CEO 社長執行役員
積水ハウス株式会社



“当社は、「未来の子供たちにより良い地球を届ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてカーボンニュートラルからネイチャーポジティブへと視野を広げ、バリューチェーンの皆さまとの協働を通じ、包括的な環境価値の創出を目指しています。私たちは地表に存在する資源を循環させるリサイクル事業や、地球に降り注いでいる太陽光、吹き続ける風といった自然エネルギーを活用するビジネスに注力しています。あわせて、積極的な情報開示を通じて、志を同じくする仲間やパートナーを広く募り、ともに挑戦を続けてまいります。豊田通商ならではの強みをさらに磨き上げ、唯一無二の「異能の総合商社」として、事業の力で地球課題に挑み続けます。”

今井 斗志光
代表取締役社長
豊田通商株式会社



“大東建託グループは、「DAITO環境ビジョン2050」のもと、2050年カーボンニュートラルの実現、資源循環型社会への移行、自然共生社会の形成に向け邁進しております。これまで木造賃貸住宅メーカーとして注力してきたZEHの普及促進や木材のデューデリジェンス、堅実な水資源管理といった、事業活動に直結する取組が、トリプルAという評価に結び付いたことを大変光栄に思います。当社では、十年以上前から全グループ企業が参画する環境経営プロジェクト委員会を設置し、組織間の横連携を深めながら環境取組の議論を行っています。この強固なグループ基盤のもと、今後も住まいと暮らしを提供する企業の責任として、持続可能な社会に貢献していきます。”

竹内 啓

代表取締役 社長執行役員
大東建託株式会社



“このたび、2年連続で**CDP Triple A**に選定いただいたことを大変光栄に存じます。
当社は、中長期**ESG**目標「**Kyo-sei Life Vision 2035**」のもと、事業活動を通じた環境課題の解決と共生社会の実現に取り組んでおります。使用済み紙パンツの水平リサイクル「**RefF（リーフ）**」をはじめ、サプライチェーン全体で資源循環と環境負荷低減を推進してまいりました。
今回の評価は、積極的な情報開示と、ステークホルダーの皆さまとの協働による取り組みが評価されたものと受け止めています。今後も、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に挑み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

高原 豪久
代表取締役 社長執行役員
ユニ・チャーム株式会社





“アサヒグループは、サステナビリティを長期的な企業価値向上の戦略の柱と捉え、経営統合を進めています。2040年ネットゼロに向け再エネ化を加速させ、Scope3削減の一環としてコラボレーションプログラムAsahi Michiを実施、80社超のサプライヤーが参加しました。さらに水使用量削減や自社工場における水リスク低減に向けた対応、流域でのステークホルダー協働に取り組んでいます。多様なパートナーとの協働を通じ、バリューチェーン全体で革新的な解決策を創出し、社会に価値をもたらし続ける企業を目指します。”

勝木 敦志
取締役 兼 代表執行役社長
アサヒグループホールディングス株式会社



“気候変動、水セキュリティにおいてAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。中外製薬は、サステナビリティを事業活動の中心に据えて社会課題の解決をリードし、創出される価値を様々なステークホルダーと共有することで、社会と共に発展することを目指しています。ESGに係る情報の開示は単なる規制対応ではなく、ステークホルダーとの信頼関係の構築と当社の持続的成長に不可欠と捉えています。今後も、外部パートナーとの連携による地球環境保全活動と積極的な情報開示を通じて、さらなる高みに挑戦して参ります。”

奥田 修
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
中外製薬株式会社





“第一三共グループは、環境保全を重要な経営課題として位置づけ、全ての企業活動で積極的に取り組みを進めています。カーボンニュートラル実現に向け2025年度は欧州工場でISO 50001認証を取得し、エネルギーマネジメント高度化を一層推進しました。また、TNFD提言に基づき自然関連課題を分析し、重点領域の目標設定と対策検討を進めています。今後もステークホルダーの皆様との対話を大切に「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」実現に向けて取り組みを加速していきます。”

奥澤 宏幸
代表取締役社長兼CEO
第一三共株式会社



“この度、気候変動と水セキュリティでAリストに選定されたことを、誠に光栄に存じます。当社は、2018年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を策定し、戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略テーマの一つに「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げています。省エネ性の高いインバータ機の普及等に加え、水を気候変動と関わりが深い重要な資源と捉え、持続可能な利用に努めています。今後も、脱炭素推進や水資源保全を含む社会課題解決に取り組み、企業価値向上と社会の持続的成長に貢献してまいります。”

竹中 直文
代表取締役社長
ダイキン工業株式会社





“当社グループは創業以来150年にわたり、高効率で高精度な工作機械と革新的な加工ソリューションを提供し、環境に優しく、人々の暮らしを豊かに、健康・安全を支える、航空・宇宙やモビリティ、医療、エネルギー、機械など多様な産業と共に成長してまいりました。当社は5軸・複合加工機による工程集約や自動化、DX、環境対応製品の拡充など、独自のマシニング・トランスフォーメーションを推進し、生産性向上と環境負荷低減を両立しGXの実現に貢献しています。今後も技術革新を進め、持続可能な社会の実現に努めてまいります。”

森 雅彦
代表取締役社長 兼 グループCEO
DMG森精機株式会社

“当社は、企業理念であるヒューマン・ヘルスケア（*h h c*）に基づき、認知症、がん、グローバルヘルス領域での「健康憂慮の解消」と「医療較差の是正」という社会善の効率的な実現をめざしています。30年後の未来を見据え、会社と社会がともに発展していくための「エーザイの未来創造戦略」を策定し、「すべての人が健やかに生きられる地球環境」を将来世代に引き継ぐべく環境保全に取り組んでいます。Aリスト企業として、患者様と生活者の皆様の「生ききるを支える」を実現するとともに、地球の健康への貢献も果たしてまいります。”

内藤 景介
代表執行役専務 COO（兼）チーフグロースオフィサー
エーザイ株式会社

DMG MORI





“ファナックは、工場をはじめとする産業のオートメーションを追求しており、世界中で、当社のCNCシステム、産業用ロボット、ロボマシンの稼働しています。GHG排出量につきましては、自社工場からの排出量削減を推進するとともに、省エネルギー性能をより一層高めた商品の開発に注力し、当社の商品をお使いいただくお客様の工場の排出量削減に貢献してまいります。また、水については、地下水の活用をはじめ、豊かな水資源を守りながら有効利用しています。ダブルA企業として、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

山口 賢治
代表取締役社長 兼 CEO
ファナック株式会社

FANUC

“富士フイルムグループは、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入による自社のGHG排出削減に加え、環境配慮設計による低炭素製品・サービスの創出等を通じ、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を進めています。また、水資源保全のため、生産拠点が属する地域の水リスク評価や水の効率的利用、地域社会と連携した水源涵養林や涵養田の整備にも取り組んでいます。今後も「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」というグループパーパスのもと、事業活動を通じた社会課題の解決とサステナブル社会の実現に貢献してまいります。”

後藤 禎一
代表取締役社長・CEO
富士フイルムホールディングス株式会社

FUJIFILM



“この度は、CDP気候変動・水セキュリティでAリストにご選定いただき、心より感謝申し上げます。古河電工グループは、地球環境保全を重要な経営課題と認識し、脱炭素・資源循環・自然共生に取り組んでおります。2050年にバリューチェーン全体のGHG排出ネット・ゼロを目指し、水・バーজন材・ワンウェイプラスチック使用量削減や生態系への影響最小化も進めています。高圧直流送電ケーブルによる再生可能エネルギーの普及やバイオガスによるグリーンLPG生産など、事業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

森平 英也
代表取締役社長
古河電気工業株式会社

“日立ハイテクは、日立グループの一員としてサステナビリティ戦略「PLEDGES」のもと、環境への取り組みを推進しています。バリューチェーン全体での温室効果ガス削減や水資源の適切な管理などに早期から取り組み、CDPの透明性ある開示で得た示唆を経営判断に組み入れ、活動の実効性を高めてきました。こうした取り組みを通じ、社会課題を起点とする価値創出につなげています。今後も「知る力」を発揮し、社会やお客さまの真の課題を正しく知り、解決策を提供し続けることで、ハーモナイズドソサエティの実現に貢献していきます。”

高木 由充
代表取締役 取締役社長
株式会社日立ハイテク

HITACHI



“日立にとって、社会への貢献は創業以来のミッションです。現在取り組んでいる経営計画「Inspire 2027」では、持続的な成長を通じて環境・幸福・経済成長が調和する社会の実現に貢献することをめざしており、新たに定めたサステナビリティ戦略「PLEDGES」のもと、サステナブル経営の進化にも取り組んでいます。IT・OT・プロダクトを併せ持つという強みを活かし、お客様や社会の課題を解決する「社会イノベーション事業」によって、持続可能な未来の実現に取り組んで参ります。”

徳永 俊昭
執行役社長兼CEO
株式会社 日立製作所

“当社は、人々の豊かな暮らしを支える「サステナブルインフラ企業」として、現存不動産の有効活用と再生可能エネルギー創出を軸とした事業を推進しております。持続的な企業価値向上の基盤は、透明性の高い情報開示とステークホルダーとの建設的な対話にあると認識しており、CDPでの継続的な情報開示を通じて当社の取り組みを社会と共有し、より進化させていくための対話のプロセスにしていきたいと考えております。今後もグループ一丸となり、事業活動そのものを通じた環境負荷の低減による持続可能な社会の実現を目指してまいります。”

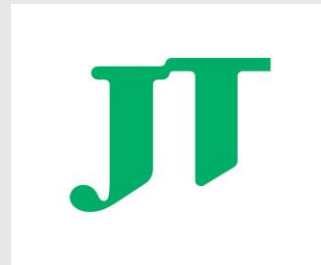
長谷川 拓磨
代表取締役社長
いちご株式会社





"JTグループは、「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」という考えのもと、「自然との共生」をマテリアリティに掲げ、気候変動や水セキュリティに係る取り組みを進めております。自然の恵みから生み出される農作物を主原料とする事業を営む企業として、今後も、自然環境に与える影響の改善を通じて、自然と人、そして企業の健全な関係性の保全に努め、当社グループがパーパスとして掲げる「心の豊かさ」の領域を社会から任され続ける企業であり続けたいと考えております。”

筒井 岳彦
執行役員社長
日本たばこ産業株式会社



“キッコーマングループは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。製品の原材料である農作物は気候変動による影響が懸念され、また、高品質なもの作りには水資源の確保が欠かせません。『長期環境ビジョン』のもと、2030年までに2018年度比 CO₂排出量50%以上削減達成に向け、省エネ活動と再生可能エネルギー使用率100%拠点の拡大を推進しています。さらに、水環境保全のため、水使用原単位削減を目標として国内海外拠点に展開し、グループ一体となって地球環境のための取り組みを更に進めてまいります。”

中野 祥三郎
代表取締役社長CEO
キッコーマン株式会社





“当社は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことを存在意義とし、あらゆる事業活動を通じて、先進技術を駆使して環境負荷を低減していきたいと考えています。その実現に向け、今年度より開始した中期経営計画においても「気候変動対策」「資源循環」「ネイチャーポジティブ」「事業を通じた森林保全への貢献」をマテリアリティとして定め、事業活動全体で取り組みを強化しています。今後もステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

今吉 琢也
代表取締役社長（兼）CEO
株式会社 小松製作所

“コーセーグループにおいて、サステナビリティ戦略は企業経営の中核の1つです。この様な中、気候変動対策では、2050年ネットゼロ目標を掲げ、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指しています。モノづくりでは、低炭素やサステナブル素材の採用、節水など、環境配慮型製品の開発も積極的に行い、化粧品に欠かせない「水資源」についても使用量削減や保全活動を推進中です。今後も、コーポレートメッセージ「美しい知恵人へ、地球へ。」のもと、すこやかな地球の未来を実現するため、取り組みを加速してまいります。”

小林 一俊
代表取締役社長
株式会社コーセーホールディングス

KOMATSU



“クボタグループは、「食料・水・環境」の分野において、事業を通じた社会課題の解決に取り組んできました。当社は農業機械や建設機械による作業の効率化や生産性の向上に加え、農業ソリューションなどを提供し、温室効果ガスの抑制に取り組んでいます。また、水道用鉄管をはじめとしてバルブ、ポンプ、水処理施設、資源の有効利用ソリューションの提供など、幅広い製品やサービスを供給し、社会インフラの整備に貢献しています。これからも製品、ソリューション、技術の提供を通じ、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。”

花田 晋吾
代表取締役社長 CEO
株式会社クボタ



“私たち三菱電機グループは「たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献する」を企業理念に掲げ、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づけています。デジタル基盤「Serendie®」とこれまで培ってきた多岐にわたる技術領域を掛け合わせ社会や環境を豊かにしながら事業を発展させる「トレード・オン」事業を創出し、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ等の環境課題解決に向けた取り組みをAリスト企業としてより一層加速させています。”

漆間 啓
取締役 代表執行役
執行役社長 CEO
三菱電機株式会社





“この度、気候変動および水セキュリティの両分野で7年連続Aリストに選定いただき、光栄に思います。実効性ある温室効果ガス排出削減の取り組みを着実に積み重ねてきた成果と受け止めています。NECは2040年ネットゼロの実現に向け、移行計画の推進と情報開示の高度化を一層進めていきます。自然資本分野では、TNFDレポートにAgentic AIを活用するなど、先進テクノロジーを徹底的に活かした取り組みを推進しています。こうした実践で得た知見を社会や顧客の課題解決につなげ、持続可能な未来の共創に挑戦し続けます。”

森田 隆之
取締役代表執行役社長 兼 CEO
日本電気株式会社

“日産は、環境理念「人とクルマと自然の共生」のもと、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体でカーボンニュートラルを目指しています。EVやe-POWER搭載車など電動車ラインアップを拡大、事業活動では生産技術革新含む省エネやクリーンエネルギー導入に取り組んでいます。また、水ストレスの高い地域では排水のリサイクル、雨水の有効活用など水使用量を削減し、地域の水課題にも貢献しています。日産は今後も社会と環境にポジティブな影響をもたらす、革新的なクルマとサービスを提供してまいります。”

エスピノーサ イヴァン
代表執行役社長兼最高経営責任者
日産自動車株式会社



“小野薬品は、1717年の創業以来、人々の健康に貢献してまいりました。「次の100年に向かうサステナビリティ経営」の体現に向け、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念の実現を通じて、世の中から必要とされ続ける企業であることを目指しています。ビジネスの範囲がグローバルに広がるにつれ、私たちが担うべき社会的責任も一層大きくなっています。CO₂排出量削減や水資源の効率的利用など循環型社会への貢献を通じて、次世代へ豊かな地球環境を引き継げるよう、持続可能な社会の実現に挑戦してまいります。”

滝野 十一
代表取締役社長COO
小野薬品工業株式会社

“当社は長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」のもと、事業を通じて社会全体のCO₂排出削減に貢献していくとともに、その重要指標となる「削減貢献量」の国際標準化に向けた取り組みにも力を入れています。また、水資源の保全に向けた取り組みに関しても、持続的かつ安心して水資源を利用できる社会の実現を目指し、全製造拠点を対象に体系的なリスク評価を実施しています。今後も気候変動や資源枯渇などの課題解決に向けた取り組みを一層強化するとともに、誠実で透明性の高い情報開示に努めてまいります。”

楠見 雄規
代表取締役 社長執行役員
パナソニック ホールディングス株式会社





“リコーは、創業の精神である「三愛精神」を礎に「ESGと事業成長の同軸化」を方針に掲げ、ESGの取組みを進めています。ESG外部評価を経営の健康診断と位置付け、取組みと情報開示の改善を重ねており、CDPについてはお客様から求められる重要な評価の一つと捉えています。2025年は、Scope3開示の拡充や水関連リスクおよび機会の透明性の向上を図り、気候変動と水セキュリティでAリストに選定されました。今後もESGグローバルリーディング企業を目指して持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしてまいります。”

大山 晃
代表取締役 社長執行役員・CEO
株式会社リコー

“最高評価Aスコアの選定を賜り、心より感謝申し上げます。私たちは、法令遵守の枠組みにとどまらず、情報開示を経営判断と価値創造の基盤と捉えています。開示プロセスで課題を可視化し、気候変動対策や水資源保全を強化してきました。SBTi認定やFLAG削減、水使用効率の改善といった着実な歩みが今回の評価に繋がったと受け止めています。今後もAリスト企業として、長期戦略のもと環境負荷低減を一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

時松 浩
代表取締役社長
サッポロホールディングス株式会社



“気候変動や水セキュリティに起因するリスクは、当社の事業継続性のみならず、社会全体の持続可能性にも重大な影響を及ぼします。安全で快適な暮らしの実現には地球環境の保全が不可欠であるとの認識のもと、脱炭素・循環型社会の実現を重要課題と位置づけ、取り組みを進めてまいりました。今後も環境負荷低減と事業活動を通じた価値創出を両立しながら、サステナビリティ経営を実践していきます。セコムはあらゆる不安のない社会の実現を目指し、今後もステークホルダーの皆様とともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。”

吉田 保幸
代表取締役社長
セコム株式会社

“積水化学グループでは、「Vision2030」の実現に向けて、ESG 経営を戦略とし、社会課題の解決による企業成長を実現したいと考えています。環境課題の解決については、課題同士の相関を認識し、トレードオフのない解決方法を選択するよう活動を推進してきました。GHG 排出削減に向けたプロセス改善や投資を進めるとともに、事業活動における水使用の最適化とリスク管理を強化しています。これからもこうした取り組みを通じて、環境価値と企業価値の両立を図りながら「生物多様性が保全された地球」の実現をめざします。”

清水 郁輔
代表取締役社長
積水化学工業株式会社

SEKISUI



“SHIONOGIグループが気候変動と水セキュリティでA評価をいただいたことは、環境課題を「人々の健康を守るために必要な最も良い薬」を提供し続けるために不可欠な基盤と捉え、改善を重ねてきた成果だと考えています。昨年、JT医薬事業および鳥居薬品を新たに当社グループに迎え、事業領域の拡大とともに向き合うステークホルダーは一段と多様化しました。私たちはその責任の重さをいっそう自覚し、気候・水リスクへの対応をはじめとする環境負荷低減の取り組み強化と、皆様との対話を支える透明な開示を進めてまいります。”

手代木 功
代表取締役会長兼社長 CEO
塩野義製薬株式会社



SHIONOGI

“資生堂は企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD」のもと、サステナビリティ経営の実践を通じ、社会価値創造と社会・環境課題の解決に向け、取り組みを進めています。気候変動に関しては、2050年ネットゼロに向けて、間接排出を含めたバリューチェーン全体で負荷軽減を推進し、水資源においては生産拠点のリスクに応じた管理体制を整備、持続可能な水資源管理を推進しています。これからもステークホルダーの皆さまと共に、人と自然が共生できる地球環境の実現に挑戦していきます。”

藤原 憲太郎
取締役 代表執行役 社長CEO
株式会社資生堂



“当社は「食の未来を創造し豊かな生活と社会の発展に貢献する」というパーパスのもと、食を通じた持続可能な社会の実現を最重要課題としています。今回のAリスト選定は、気候変動等の地球規模の課題に対し、組織を挙げて取り組んできた姿勢が認められたものと受けとめております。CDPの基準に沿った活動は、事業のあり方を再確認する貴重な機会となっており、今後も、脱炭素や水資源の保護に向けた継続的な取り組みと情報開示を進めることで企業価値の向上につなげてまいります。”

金谷 実
代表取締役社長COO
株式会社すかいらーくホールディングス



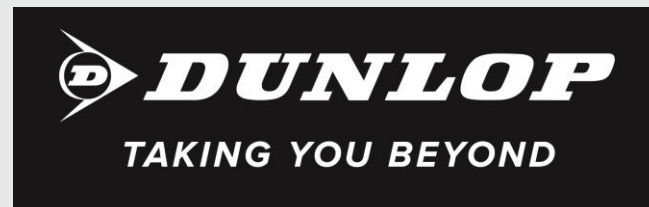
“当社は、「はしも、まちも、ひとも。」の理念のもと、人々の暮らしと未来を支えるインフラづくりに取り組んでいます。我々が作るインフラが持続可能で安全な社会の基盤となるよう、低炭素技術や再生可能エネルギー事業、循環型社会への取り組みを進めています。気候変動と水セキュリティには、規制を超えて事業の質を高める情報開示を重視し、リスクと機会を把握して戦略改善につなげています。Aリスト企業の名に恥じぬよう、今後も、サステナビリティ経営の実効性を高め、長期的な企業価値向上と地球環境への貢献を実現して参ります。”

柴田 敏雄
代表取締役社長 執行役員社長
三井住友建設株式会社



“DUNLOPグループは最先端のゴム技術をもとに新たな価値を創造する企業として、気候変動、生物多様性、および循環型経済を事業継続における重要課題と位置づけ、取り組みの中核に据えています。SBTに基づくCO₂排出削減に向けて、バリューチェーン全体の多様なステークホルダーと連携し、水素の活用や原材料の低炭素化の取り組みを推進しています。水管理ではリスク評価ツールに加え拠点担当者への聞き取りを行い、実態の把握と水リサイクルの推進を行っています。今回のAリスト入りを励みに今後も透明性の高い開示に努めます。”

山本 悟
代表取締役 社長
住友ゴム工業株式会社



“サントリーグループは創業以来、事業活動を通じて社会と地球環境との共生を追求してきました。気候変動および水セキュリティの両分野でのA評価は、自然の恵みに支えられる企業として、その恵みを守り育てるため、科学的根拠に基づく取り組みを地域と協働しながら継続してきた成果であると受け止めています。今後もステークホルダーとの連携を一層深め、バリューチェーン全体で脱炭素および水資源の保全を加速させます。持続可能な社会を次世代へ引き継ぐため、これからも経営の中心にサステナビリティを据え、革新と挑戦を続けます。”

鳥井 信宏
代表取締役社長
サントリーホールディングス株式会社

SUNTORY



“当社は1998年の環境基本理念策定以来、環境課題と向き合ってきました。長期ビジョンで掲げた「WE ARE GREEN」には、多様なグリーンの中で価値創造の思いを込めています。全社方針に環境経営を掲げ、国内トップクラスの再生可能エネルギー事業を更に拡大、グループ中核の東急不動産で国内事業会社初のRE100達成を実現。中期経営計画2030では環境先進企業としての環境課題解決と当社ならではの社会課題解決を掛け合わせ、プレミアムな価値の創出と持続可能な社会を目指し、脱炭素社会への貢献を推進します。”

西川 弘典
代表取締役社長
東急不動産ホールディングス株式会社

“TOPPANは、気候変動や水資源の問題を、事業の持続性を左右する経営の中核課題と捉え、長年にわたり真摯に向き合ってまいりました。当社にとって非財務情報を含む説明責任の遂行は、単なる規制対応ではなく、リスクを精査し成長機会へとつなげる重要な経営プロセスです。戦略と連動した目標設定やガバナンスを着実に積み重ねてきたことが、気候変動・水セキュリティ双方に対するA評価につながったものと受け止めております。今後も事業成長と地球環境への責任を両立し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

磨 秀晴
代表取締役社長 CEO
TOPPANホールディングス株式会社





“私たちは共通価値創造戦略「TOTO WIL L 2030」のもと、より豊かで快適な未来社会を創造することを目指しています。温室効果ガス削減に向け、Scope 1では、グリーン水素を製造し、都市ガスとの混焼による衛生陶器の量産に取り組み、Scope 2では、再生可能エネルギー電力の導入を拡大しています。また、水資源の保全に向け、生産工程での水リサイクルに加え、節水商品の普及を推進しています。こうした活動をCDPにより透明性高く情報開示することは、持続可能な社会の構築に繋がるものと信じています。”

田村 信也
代表取締役 社長執行役員
TOTO株式会社

TOTO

“当社グループは、東洋紡のサステナブル・ビジョン2030のもと、気候変動対応や水資源保全、ならびに関連する情報開示を経営の重要課題と位置付けています。GHG削減の取り組みとともに、海水淡水化モジュール等を通じた環境負荷低減への積極的な貢献を進めることを目標として掲げ、事業所における燃料転換や再生可能エネルギー導入、省エネルギー化等によるGHG排出量の削減を実現しました。今後も、資源循環の推進や経営判断への反映を通じ、社会的課題の解決と長期的な企業価値の向上を図り、持続可能な成長を目指します。”

竹内 郁夫
代表取締役社長
東洋紡株式会社

TOYOBO



“この度、「A」評価を頂いたことは高分子の可能性を追求する当社の姿勢が認められた証だと大変光栄に存じます。ゴムや樹脂など高分子素材の専門メーカーとして製品の軽量化等による車両の脱炭素化や、難易度の高いゴム・樹脂の資源循環技術を確立し、2030年のカーボンニュートラル実現へ邁進しています。また、生産工程での水再利用、効率的な活用を徹底し、高分子素材を扱う責任として水資源の保全に努めています。今後も高分子の力を未来への価値に変え、サプライヤー様と共に持続可能な社会を支える製品づくりに挑戦し続けます。”

齋藤 克巳
代表取締役社長
豊田合成株式会社

“当社は、持続可能なモビリティ社会の実現に向け、製品の性能向上を通じ、快適な移動空間の提供と社会課題の解決に取り組んでいます。省エネの推進や再生可能エネルギーの積極的な導入、水の循環利用による使用量低減や、干潟清掃をはじめとした環境保全活動を進めてきました。これらの活動における科学的根拠に基づいた目標設定から実行・開示までの徹底が、今回の評価に繋がったと考えています。今後も当社グループ一丸となって、ステークホルダーのみなさまとともに、子供たちが笑顔で暮らせる持続可能な社会の実現を目指していきます。”

白柳 正義
代表取締役社長
トヨタ紡織株式会社





“当社は環境を重要なサステナビリティ課題と捉え、その取り組みを持続的成長の基盤と位置づけています。SBTi認定目標に沿った脱炭素化や工程廃水の再生利用による水使用量削減を進めるとともに、CDPを通じた情報開示によりデータを可視化し、リスクと機会を客観的に把握してきました。こうした活動に部門横断で取り組む中で、環境課題を自分事として捉える社内意識も着実に醸成されています。これらの取り組みは、ステークホルダーとの信頼を高める基盤です。当社は今後も、バリューチェーン全体での環境価値創出に挑戦し続けます。”

山浦 敦
代表執行役社長
ヤマハ株式会社



“YOKOGAWAは、「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」というYokogawa's Purposeのもと、計測、制御、情報の技術を活用したソリューションにより、CO₂排出量削減や水の安定供給といった社会課題の解決に貢献します。また、Scope1、2については、2030年度までにカーボンニュートラルを達成することを目指しており、サプライチェーンも含めて活動を着実に進めています。YOKOGAWAは、皆様から信頼されるパートナーとして、サステナビリティに貢献していきます。”

重野 邦正
取締役 代表執行役社長
横河電機株式会社





"このたびMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、2025年評価において気候変動およびフォレストの2分野でAリスト企業に選定されました。損害保険事業において自然災害への対応は経営上の重要課題と位置付けており、リスクと機会の両面から気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上に統合的に取り組んできたことが評価されたものと受け止めています。今後もステークホルダーの皆さまとともに、自然災害リスクの低減に取り組み、社会のレジリエンス向上と企業価値の持続的成長の両立を実現してまいります。"

船曳 真一郎
取締役社長 グループCEO
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ

"この度、CDPにおいて「気候変動」と「フォレスト」でAリストに選定されましたことを光栄に存じます。この評価は、当社の脱炭素社会実現への積極的な取り組みと、国内外での持続可能な森林経営、責任ある木材調達が国際的に認められた証です。当社は森林経営から木材建材の製造・流通、戸建住宅や中大規模木造建築、不動産開発、木質バイオマス発電まで、「木」を軸にしたバリューチェーンである「ウッドサイクル」をグローバルに展開することで、自社のみならず社会全体の脱炭素化を推進し、脱炭素社会の実現を目指してまいります。"

光吉 敏郎
代表取締役 執行役員社長
住友林業株式会社

 **住友林業**



“大王グループは、1993年に製紙業界に先駆けて制定した「DAIO地球環境憲章」のもと、環境問題の解決に向けて事業活動を通じた取り組みを積極的に推進してきました。さらに、2021年に策定した「大王グループ サステナビリティ・ビジョン」と連動させるために「DAIO地球環境憲章」を改定し、経営に組み込んだ推進体制のもと、環境経営の強化を継続的に進めています。今後も環境方針に基づき、気候変動対策、森林保全、水資源管理などの主要な環境課題への取組を一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

若林 頼房
代表取締役 社長執行役員
大王製紙株式会社



“当社は、リユース可能なプレハブ建築を原点に、資源循環とゼロエミッションを重視した事業を展開し、サーキュラーエコノミーの実現に取り組んでまいりました。木材調達の透明性向上や水リスク評価の高度化を通じ、環境リスクを新たな成長機会へと転換するとともに、公園事業や緑化事業など新たな価値創造につなげています。今後も水セキュリティ・フォレスト分野でAリストに選定された企業として、グローバルな視点でダイバーシティ&インクルージョンを推進し、地域社会との共創共生を通じて持続可能な社会の実現に挑戦してまいります。”

北 哲弥
代表取締役社長
大和リース株式会社





“この度のAリスト選定は、リスク・機会、ガバナンス、目標進捗に関する透明性の高い開示と継続的な取り組みへの評価と受け止めています。情報開示は規制対応に止まらず、経営・事業・ガバナンスをつなぎ、意思決定の質を高め企業価値向上を支える基盤です。今後もステークホルダーと共創し、自社での取り組みと企業支援を通じ、バリューチェーン全体のカーボンニュートラル実現等の社会的インパクト創出に貢献していきます。”

山田 貴博
代表取締役社長
アビームコンサルティング株式会社



“気候変動Aリストへの認定、大変光栄に存じます。当社は2050年カーボンニュートラルを宣言し、サステナビリティを経営の重要課題の一つと位置づけています。再生可能エネルギーの積極的な導入や、全国の洋服の青山やスーツスクエアでの不要衣類回収を起点としたサーキュラーエコノミーの取組などを推進しています。今回の評価を励みに今後も気候変動への対策、循環型社会の実現に向け、グループ一丸となり歩みを加速させます。”

遠藤 泰三
代表取締役社長
青山商事株式会社





“AREホールディングスは、貴金属資源再生等を通じて持続的成長と社会的課題解決の両立に努めております。今年度は国内外で80トンの金をリサイクル生産する見込みであり、その他の金属を含めたCO₂排出削減効果は年間100万トンの水準に達します。CDPを通じた開示により、その中核において気候変動対策を一体不可分のものとした事業戦略の実践に広範な理解を得て、自らの存在価値と競争優位性をますます高めて参ります。”

東浦 知哉
代表取締役
AREホールディングス株式会社



ARE
Think Circular

“当社は、気候変動リスクと機会を経営戦略に組み込み、サプライチェーン全体で循環型ビジネスへの転換や温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。情報開示は、その進捗を客観的に把握し、投資家やステークホルダーとの対話を深めるための重要な基盤です。今後も、事業成長と両立するサステナビリティ経営を推進し、スポーツを通じて人々の心身の健康に貢献してまいります。”

廣田 康人
代表取締役会長CEO
株式会社アシックス



asics



“アスクルは「2050年ネットゼロ」達成に向け、2030年CO₂ゼロチャレンジの推進、再生可能エネルギー100%化やEV導入、さらにはサプライチェーン全体の排出削減などを着実に進めてまいりました。今回を含む3年連続のA評価は、こうした実行力と継続的な改善が認められたものと受け止めております。これからも気候変動対策を成長戦略の中核に据え、社会とともに脱炭素の実現に向けて挑戦を続けてまいります。”

吉岡 晃
代表取締役社長 CEO
アスクル株式会社

“当社は、世界の患者さんの医療アクセスと治療の質の向上を通して、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。その一環として環境負荷低減にも取り組み、CDP2025ではパリ協定に沿ったGHG排出削減目標のもと、再エネ導入やビジネスパートナーとのScope3連携、インセンティブ報酬制度などを反映しました。今後も透明性の高い情報開示に努め、本業を通じて社会と当社の持続性向上の好循環を目指していきます。”

岡村 直樹
代表取締役社長CEO
アステラス製薬株式会社





“琉球銀行が所在する沖縄県は観光産業が中心の経済圏で、世界的にも貴重な自然が観光資源です。当行は、環境問題が地域社会の持続性に直結する重要な経営課題と認識し、「気候変動リスクの把握と対策」をマテリアリティと特定。気候変動対策を経営戦略に組み込んできました。今後とも、ZEH・省エネ住宅の普及や絶滅危惧種の再生等、地域課題の解決を通じて沖縄の豊かな自然を守り、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。”

島袋 健
代表取締役頭取
株式会社琉球銀行



“当社は「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」というパーパスのもと、事業活動を通じて持続可能な社会を実現します。グループで日本全国約500店舗を運営し、約1,000社に及ぶ取引先より商品調達する小売企業として、CDPの情報開示を株主様をはじめとするステークホルダーの投資判断や意思決定に資する重要な取組と位置づけています。今後も環境負荷を低減する施策を推進し、企業価値向上との両立を目指します。”

秋保 徹
代表取締役社長
株式会社ビックカメラ





“BIPROGYは「環境長期ビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラル実現にむけて具体的計画に基づき歩みを進めています。事業活動では、太陽光発電量・余剰量予測サービスにより再生可能エネルギーの安定活用を促進し、共同利用型サービスによりシステム集約・効率化を通じてGHG排出の削減に貢献しています。私たちは多様なステークホルダーとのエコシステムにより脱炭素社会の実現を目指してまいります。”

齊藤 昇
代表取締役社長 CEO
BIPROGY株式会社



“キヤノンは「共生」の企業理念のもと、環境保全活動にいち早く取り組み、省エネ製品の開発や、エネルギー見える化による生産拠点の電力削減などを進めてまいりました。気候変動への対応を含む「サステナビリティ経営の深化」は、今年から始まった5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズVIIの主要戦略の一つです。今後も製品ライフサイクル全体で取り組みを進め、持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。”

田中 稔三
代表取締役副社長 CFO
キヤノン株式会社



“CDP気候変動で二年連続Aリストに選ばれ、大変光栄です。私たちは、「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、サステナブル経営を推進しています。「気候変動への対応と循環型社会への貢献」をマテリアリティの一つと位置付け、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指しています。社員一人ひとりがその重要性を理解し、透明性のある情報発信を通じて、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に貢献します。”

大治 良高
代表取締役社長
シチズン時計株式会社

“豊かな生活を支えるインフラづくりで社会課題解決を進めているコムシスホールディングスにとって、カーボンニュートラルに向けた取り組みは事業活動そのものです。弊社保有の太陽光発電所のFIT非化石証書を活用した全拠点の実質再エネ化に加え、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指しています。今回の評価を通過点と捉え、今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現への対応を進めてまいります。”

田辺 博
代表取締役社長
コムシスホールディングス株式会社

CITIZEN





“2年連続でCDP気候変動A企業に選定され、うれしく思います。当社は事業活動および製品・サービスがもたらす環境影響を的確に把握し、提供価値の向上と環境負荷の最小化を進めることでグローバルなサプライチェーン全体における環境・社会課題の解決を推進しています。今後も、透明性の高い情報開示を継続するとともに、未来志向の新たな取り組みを通じ、持続可能な社会の実現と事業成長の両立を実現していきます。”

寺井 友章
代表取締役社長
株式会社ダイフク

“ダイセキは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスの下、産業廃棄物のリサイクルを行っています。産業廃棄物を燃やさずリサイクルすることで、産業廃棄物を排出する企業と化石燃料使用量の削減を進める企業の脱炭素を支援しています。今後は動静脈連携によるサーキュラーエコノミーの推進を図り、循環型社会の構築と社会全体のカーボンニュートラルに貢献してまいります。”

山本 哲也
代表取締役社長
株式会社ダイセキ





“当社は「信頼される金融グループとして地域社会の発展に貢献し続ける」経営理念のもと、中長期的視点でサステナビリティ経営を実践し、地域を牽引していくことを重要な使命と認識しています。今後もステークホルダーの皆さまへの情報開示の充実化に取り組むとともに、地域が抱える環境・社会課題の解決をビジネスにつなげて新たな価値を創出する好循環を生み出していくことで、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。”

殖栗 道郎
代表取締役社長
株式会社第四北越フィナンシャルグループ



“大和ハウスリート投資法人は、世界初となるCDP気候変動プログラムの評価により毎年利率が上下するアニュアルパフォーマンス型サステナビリティ・リンク・ボンドを発行する等先進的な取組を推進してきました。大和ハウスグループの基本姿勢である「共に創る。共に生きる。」を共有し、不動産投資運用にESGへの配慮を組み込むことは、持続可能な社会の実現に不可欠であり、今後も様々な課題に対し真摯に取り組んでまいります。”

成宮 浩司
代表取締役社長
(資産運用会社：大和ハウス・アセットマネジメント株式会社)
大和ハウスリート投資法人





“当社の「Vision2030」では、2030年度までのScope1・2カーボンニュートラルを目標に掲げ、グループ全体での取り組みを推進しています。Scope3についても2050年度ネットゼロを目指し、パートナー企業とのエンゲージメントに取り組んでいます。今後も高い信頼性と安全性を有するITサービスを提供することで、「ITによる豊かな未来の創出」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。”

北村 友朗
代表取締役社長
株式会社D T S



“当社はパワーエレクトロニクス、パワー半導体等をコア技術に、クリーンエネルギーの創出やエネルギーの安定供給、需要家側の省エネ、自動化、電化を実現するソリューションで持続可能な社会の実現に貢献しています。今般、自社工場における生産設備の省エネ化や再エネの活用、調達品のCO₂削減に向けたお取引先様との連携等を評価いただきました。今後もサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。”

近藤 史郎
代表取締役社長COO
富士電機株式会社



“当社は、まちづくりや社会基盤を担うゼネコンとして、事業が地球環境に及ぼす影響を正しく把握し、責任ある行動を進めています。CDPでの情報開示は、環境課題を見える化し、改善を重ねることで事業の強さを高めるとともに、社内外のステークホルダーに向けて当社の取り組みや姿勢を伝える重要な手段です。これからも「“高”環境づくり」を掲げ、顧客・地域・地球の持続可能な未来の実現に貢献してまいります。”

奥村 洋治
代表取締役社長
株式会社フジタ



“当社は2023年度に、2040年度までにバリューチェーンを含むGHG排出量ネットゼロを目指す目標を策定し、達成に向け取り組んでいます。また、グローバルサプライヤーと連携し、サプライチェーン全体のGHG排出量の可視化に向けた国際標準の社会実装も推進しています。今後もデータ連携技術やAIなどの最先端テクノロジーと社内外で培った実践知を活かした製品やサービスを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。”

時田 隆仁
代表取締役社長 CEO
富士通株式会社



“芙蓉リースグループは気候変動問題の解決を重要課題として、国内外における再エネ発電事業などを通じ、自社のみならず、お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減貢献に取り組んでいます。今回の評価は事業戦略と一体となった環境情報開示が認められたものだと、大変うれしく思っています。今後も事業を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいります。”

織田 寛明
代表取締役社長
芙蓉総合リース株式会社

FUYO LEASE GROUP
芙蓉総合リース株式会社

“CDP A評価を励みに、決済インフラ企業として環境負荷低減に取り組みます。当社のミッションは、お客様のビジネス成長に最大限貢献することです。環境対策に貢献できるサービスの提供を通じ、社会の持続可能な発展に寄与してまいります。環境課題への取り組みは一朝一夕には成し遂げられませんが、全パートナーが当事者意識を持ち、日々の改善を積み重ね、真に価値ある決済インフラを構築し、お客様とともに成長し続けます。”

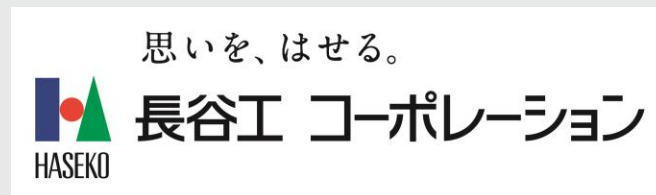
相浦 一成
代表取締役社長
GMOペイメントゲートウェイ株式会社

GMO
PAYMENT GATEWAY



“長谷工グループは企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」の実現に向け、気候変動対応を重要な経営課題と位置付け、建設工事におけるCO₂排出量の削減や省エネ性能の高いマンションの建設・開発を推進しています。また、気象災害の激甚化を踏まえ、災害に強いマンションづくりにも取り組んでいます。今回のAリスト選定も励みに、一層取り組みを強化し、よりよい暮らしの実現に貢献してまいります。”

熊野 聡
代表取締役社長
株式会社長谷工コーポレーション



“安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりの両輪で環境重視経営を推進しています。その一環としてGHG排出量の削減を中期経営計画のKPIに定め、戦略的に取り組みを進めています。またCDP等の外部イニシアチブも活用し、ステークホルダーの皆様への説明責任向上と、より良いエンゲージメントを進めています。当社はGHG排出量削減等により環境価値を創造し、地球環境の保護に貢献していきます。”

国谷 一彦
代表取締役社長
株式会社安藤・間





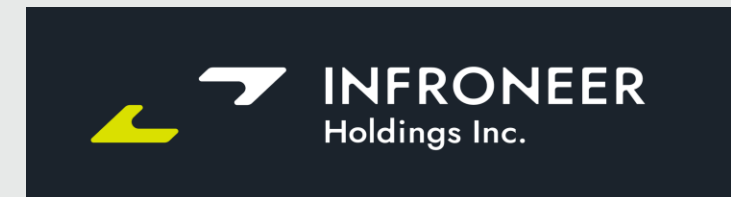
“CDP2025の気候変動部門で引き続きAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。ヒューリックは2023年にRE100を達成し、2029年までに保有建物の使用電力を100%再エネ化することを目指しています。再エネの安定供給を通じた環境価値の創造を通じて、脱炭素・循環型社会の実現に貢献してまいります。”

前田 隆也
代表取締役社長
ヒューリック株式会社



“当社は、再生可能エネルギーやインフラ運営を通じ、気候変動への挑戦を事業成長と一体で進めてきました。今回の評価は、長期戦略のもとで進めてきた価値創造の深化を示す重要な指標です。今後も、事業ライフサイクル全体での価値創造とパートナーとの協働を深め、持続可能な社会と企業成長の両立に向けた取り組みを加速してまいります。”

岐部 一誠
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
インフロニア・ホールディングス株式会社





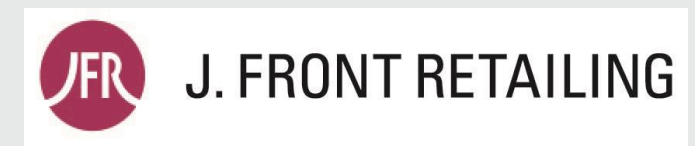
“三越伊勢丹グループは、気候変動を主要な経営課題の一つと捉え、ステークホルダーの皆さまとこれから先も持続可能な未来を紡いでいくために、2050年ネットゼロに向け取り組んでいます。また、CDPでの情報開示を続けることで、サステナビリティ経営の透明性を高めてまいります。変化の先の持続可能な未来を信じ、脱炭素社会の実現に向けて、勇気をもって、引き続き挑戦と努力をしつづけます。”

細谷 敏幸
取締役 代表執行役社長CEO
株式会社三越伊勢丹ホールディングス



“大丸松坂屋百貨店やパルコを中核とするJ.フロントリテイリンググループは、「2050年までのネットゼロ達成」を目標に「温室効果ガス削減」と「資源循環」に取り組んでいます。100%再エネ店舗の拡大、LED等の省エネ施策、廃棄物削減やサーキュラー型ビジネスの事業拡大を推進し、今後もより良い地球環境を次世代へつないでいけるよう、お客様やお取引先様とともに「脱炭素社会の実現」に貢献してまいります。”

小野 圭一
代表執行役社長
J.フロント リテイリング株式会社





“当社は「豊かな自然を育む地球環境の保全への貢献」を重要課題として掲げ、環境に配慮した事業運営を推進しています。資産運用においては、イニシアチブを通じた意見発信や、投融資先とのエンゲージメントを通じた投資ポートフォリオの脱炭素化など、責任ある機関投資家として取組を行っています。今後も、ステークホルダーの皆さまとの協働を通じ、カーボンニュートラル達成、環境課題解決に向けて取り組んでまいります。”

谷垣 邦夫
取締役兼代表執行役社長
株式会社かんぽ生命保険



“日本プライムリアルティ投資法人はオフィスビル、商業施設等へ投資する上場REITであり、気候変動への対応を最重要課題の一つと捉えています。保有資産における省エネ設備への更新、再生可能エネルギーの導入、レジリエンス向上施策等を継続的に実施しており、今回のAリスト選定は当投資法人の具体的な取組みが評価された結果と考えています。今後も不動産投資を通じたサステナブルな社会の実現に向け、一層邁進して参ります。”

栄田 聡
執行役員
日本プライムリアルティ投資法人



Japan Prime Realty Investment Corporation



“当社は、不動産の保有・運用を通じ、安定したリターンと環境配慮の両立に取り組んでおります。特に、投資主価値の最大化のためにサステナビリティを重要課題と認識し、様々なステークホルダーとコミュニケーションを深めつつ、脱炭素化や快適なオフィスの提供、また近年は既存ビルのZEB化（省エネ改修）に注力しています。これらが今回のAスコアにつながったと考えており、今後もこれを継続できるよう努力してまいります。”

加藤 譲
執行役員
ジャパンリアルエステイト投資法人



“当社グループは経営理念である「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」を基軸として全従業員一丸となってサステナブル経営を推進しております。とりわけ環境課題に対して、行動変容の実現を目指してまいりました。今後は2050年GHG排出量実質ゼロの達成、「家庭のカーボンニュートラルの実現」という社会価値創造への取り組みを加速させるべく、すべてのステークホルダ々の皆さまと共に脱炭素に向けて歩んでいきたいと考えます。”

高橋 徹也
代表取締役 兼 社長執行役員CEO
株式会社Joshin

ひと、まち、笑顔に。
Joshin



“当社の営業基盤である岐阜・愛知は、自動車産業などの製造業の集積地であり、サプライチェーン全体で脱炭素が求められています。地域金融機関として、「一歩先を行き、いつも地域の力になる」という長期ビジョンのもと、自らの脱炭素化に加え、ファイナンスやコンサルティングを通じてお客さまの脱炭素経営を全力でサポートしています。今後も透明性の高い情報開示を信頼の礎とし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。”

池田 直樹
代表取締役社長
株式会社十六フィナンシャルグループ



“当社は、企業理念として掲げている「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、「変革」と「成長」を両輪としたサステナビリティ経営を推進しています。気候変動問題を事業戦略と統合し、環境配慮製品の提供等を通じて、お客様に選ばれるエクセレントカンパニーを目指します。CDPによる情報開示は、ステークホルダーとの対話での重要な基盤です。今回の評価をよい契機と捉え、これからも持続可能な社会の実現に貢献して参ります。”

江口 祥一郎
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者
(CEO)
株式会社JVCケンウッド



“川崎汽船は、“K” LINE環境ビジョン2050のもと「2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦」を掲げ、LNG燃料船などの新燃料船の導入拡大、ゼロエミッション船や風力推進システムの開発・導入検討、世界初となるCCSプロジェクト向け液化CO₂船事業への参画など、自社および社会の低炭素・脱炭素化を推進しています。今後もAリスト企業として、環境への取り組みを強化し、情報開示を一層充実させて参ります。”

五十嵐 武宣
取締役 代表執行役社長
川崎汽船株式会社



“世界の人々の健康と社会・環境課題の解決に貢献することは、当社の重要な使命です。その中でも環境経営は未来への価値創造を支える重要な柱であり、2050年カーボンニュートラルを目指す気候移行計画を着実に実行し、その活動実績をCDPで開示することは、当社の事業活動の透明性を高め、多様なステークホルダーとの協働を促す基盤と考えています。Aリスト企業として、持続可能な未来への取り組みを推進します。”

神澤 陸雄
代表取締役会長
キッセイ薬品工業株式会社





“当社は2年連続Aリスト認定を頂くことができました。中期計画の最重要課題として「CNへの挑戦」を掲げ、これまで様々な取組みを行ってきました。また、資本市場をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視し、積極的かつ分かり易い情報発信に努めています。これらの取組みを評価いただいたものと認識しています。今後も皆様のご支援を賜りながら、さらに取組みを深めていきます。”

勝川 四志彦
代表取締役社長
神戸製鋼所



“当社はマテリアリティとして、環境や人に優しい家電の普及促進に努める「みらい家電応援」や、環境にも人にも優しく暮らしにお役立つ店舗の実現を目指す「みらい応援店舗」を掲げております。今回、そのような取り組みが高く評価されたものと認識しております。今後も、「暮らし応援」企業として、環境課題の解決と持続可能な社会の実現に向け、自社のみならずサプライチェーンも含めた皆様と共に取り組みを進めてまいります。”

中澤 裕二
代表取締役社長
株式会社コジマ





“当社はサステナビリティを中長期の成長戦略の中核に位置づけ、環境価値と事業価値の両立に取り組んでいます。顧客・社会のCO₂削減貢献量の拡大とスコープ1~3の排出削減を通じ、2025年度にカーボンマイナスを達成する見通しです。これらの取り組みを適切かつ透明性高く開示し、当社のコア技術とAI活用による脱炭素社会への貢献について、ステークホルダーの理解と共感を得ることで、持続的な成長の機会を最大化します。”

大幸 利充
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
コニカミノルタ株式会社

“熊谷組グループは、カーボンニュートラルへの取り組みを経営課題の一つに位置付け、グループを挙げて再生可能エネルギー電力の導入、施工現場での重機・車両の省燃費運転やバイオ燃料への転換、脱炭素建材の採用、中大規模木造建築・ZEB提案等を通して総合的なCO₂排出削減に取り組んでいます。今後とも、継続してAスコアを維持できるように、これらの取り組みを推進し持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

上田 真
代表取締役社長
株式会社熊谷組





“当社は、持続可能な成長に向けた長期ビジョンのもと、創立100周年となる2035年時点ではCO₂排出量70%以上削減、2050年のカーボンニュートラル達成を掲げています。ESG経営を基盤に、再生可能エネルギー導入と省エネ活動をグローバルで加速するとともに、「人々の暮らしを安全・快適にする」技術・製品の提供を通じ、社会課題の解決に貢献してまいります。”

川瀬 正裕
代表取締役社長執行役員 兼 CEO
カヤバ株式会社



“京セラグループは、経営思想に基づき、持続可能な社会の実現に向け、気候変動対策を最重要課題として取り組み、全社で省エネルギー徹底と再生可能エネルギー利用拡大を推進しています。可視化によるロス削減、高効率設備導入、廃熱利用に加え、太陽光発電の自己託送・PPA導入を進めることで、温室効果ガス排出量の2030年度46%削減（2019年度比）目標を達成し、2050年度カーボンニュートラルの実現を目指します。”

谷本 秀夫
代表取締役社長
京セラ株式会社





“明治安田は「確かな安心を、いつまでも」を経営理念に掲げています。人々が安心して暮らせる地球環境が事業活動の前提と認識し、事業者・機関投資家双方の立場からステークホルダーと協働しCO₂排出量削減や情報開示を推進しており、その姿勢と実績が評価されたと考えています。Aリストに3年連続で認定されており、今後も高評価を得るため金融機関としての責任を果たし持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。”

永島 英器
取締役 代表執行役社長 グループCEO
明治安田生命保険相互会社

“GHGをはじめとした環境インパクトの低減は、当社の重要なミッションのひとつです。「私たちは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます。」というPurposeのもと、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの取り組みを加速し、ステークホルダーの皆さまとともに価値あるソリューションを提供し続けます。”

筑本 学
代表執行役社長
三菱ケミカルグループ株式会社



明治安田



“本投資法人は、環境への配慮・社会貢献・ガバナンスの強化といった、社会の持続可能性（サステナビリティ）向上に取り組んでいくことが、上場投資法人として期待されている社会的責務であり、投資主価値の最大化を図る上でも不可欠であると考えています。こうした考え方を実践するため、環境負荷に配慮したエネルギー効率のよい施設への投資に努めるとともに、地域社会への貢献活動等、様々な取り組みを積極的に推進して参ります。”

横田 拓哉
執行役員
三菱地所物流リート投資法人



“当社は、「資源循環ビジネスで未来を創る企業」となることを新中期経営戦略の基本方針とし、限りある資源を最大限に活用しながら循環型社会の実現に向けた事業拡大を加速しています。循環型社会と脱炭素社会の両立は当社の使命であり、地熱発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発を進めるとともに、サプライチェーンの企業と連携し2045年度のカーボンニュートラル実現を目標に持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

田中 徹也
執行役社長
三菱マテリアル株式会社





“当社は商船三井グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」において環境戦略を主要成長戦略の一つと位置づけ、2050年ネットゼロ・エミッション達成に向けた取組を進めています。Aリスト選定を頂いた事は、具体的な削減経路提示や中間マイルストーン設定、各種施策の実施等をご評価頂いたものと理解しております。今後もCDPを通じた透明性の高い情報開示を継続しステークホルダーの皆様の期待に応えて参ります。”

橋本 剛
代表取締役 社長執行役員
株式会社商船三井



“当社は、多機能複合型の都市再開発を通じて持続可能な都市づくりを追求してきました。昨今は、再エネ発電所の自社開発や、サプライヤーとの協働による建物のライフサイクルカーボン削減など、各種取り組みを加速させています。都市はあらゆる活動の舞台であり、脱炭素社会実現の鍵を握ります。その責任を胸に、これからもグループ一丸となって地球環境と共生しながら、新たな価値を創造し続ける都市づくりに邁進してまいります。”

辻 慎吾
代表取締役社長
森ビル株式会社





“この度、CDP気候変動部門において、2年連続のAリスト企業に選定いただき、当社グループの「長期ビジョン・ありたい姿、目指す企業像」実現に向けた取組を高く評価されたものと受け止め、大変光栄に存じます。脱炭素社会、サーキュラ・エコノミーへの順応において、CO₂排出量の多い鉄鋼業の役割は大きいとの認識のもと、電気炉の環境優位性を活かしたバリューチェーンの強化を図り、CO₂排出量の削減に尽力して参ります。”

内藤 伸彦
代表取締役社長
株式会社中山製鋼所



株式
会社 **中山製鋼所**
NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

“2025年CDP気候変動Aリストにご選定いただき、大変光栄に存じます。ニチレイグループは、気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業のためグループのマテリアリティの一つに位置付け地球温暖化対策や使用エネルギーの削減に取り組んでいます。今後はステークホルダーとの対話と協働を重ねながら、国内外のサプライチェーン全体でのGHG排出量削減を進め、社会課題の解決に取り組んでまいります。”

大櫛 顕也
代表取締役社長
株式会社ニチレイ



“当社は「世界一高性能なモーターで地球に貢献する」を使命とし、軽薄短小を活かした精密小型から超大型まで「回るもの、動くもの」に特化したモーターを展開しています。AI、家電、産業、社会インフラ、モビリティの5つの注力事業領域での技術革新を通じ、2040年度に事業活動、2050年度にサプライチェーン全体のCO2排出量のネットゼロ達成を目指し、脱炭素と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

岸田 光哉
代表取締役 社長執行役員
ニデック株式会社

“7年連続でAリストに選定していただき大変光栄に存じます。ニコンは1.5°C目標に沿い、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進しています。事業所での再生可能エネルギー導入など自らのGHG削減を着実に進めるほか、流体との接触面に微細構造を施し燃費向上に貢献する技術や、UV-LED光源搭載のFPD露光装置の開発など、事業を通じGHG削減に貢献しています。今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

徳成 旨亮
代表取締役 兼 社長執行役員COO
株式会社ニコン





“当社は、「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営理念のもと、「人」「地域社会」「地球環境」の3領域で広く皆様に価値を提供し、当社の持続的な成長と様々な社会課題解決への貢献に努めています。今後はプラネタリーヘルスの考えを基軸とし、「地球環境」の課題解決を通じた、「人」「地域社会」への貢献にむけ、取組を推進していきます。Aリスト企業としての責任を自覚し、脱炭素に向けた行動も一層加速してまいります。”

朝日 智司
代表取締役社長 社長執行役員
日本生命保険相互会社



“Aリストへの選定は私たちの最終目標ではなく、さらなる取り組みへの決意を示すものです。日本板硝子（NSGグループ）の中期経営計画では、持続可能な社会の発展に不可欠な存在を目指し、その戦略の柱である”4つのD”の一つとして脱炭素を掲げています。脱炭素と高い水準の情報開示、そして持続的な事業成長は不可分です。今後ともステークホルダーの期待を超えるべく、気候変動への取り組みを積極的に推進してまいります。”

細沼 宗浩
代表執行役社長兼CEO
日本板硝子株式会社





“日本新薬グループは気候変動を重要な経営課題と捉え、事業計画や投資判断への反映を推進しています。この方針のもと、SBTi認証に準拠したロードマップに従い、2050年カーボンニュートラルに向け再エネへの切替え等の施策を段階的に進めています。これにより、透明性の高い情報開示を通じてリスク管理と機会創出を進め、医薬品および機能食品事業を通じて環境保全と企業成長の両立を図り、持続可能な未来に貢献します。”

中井 亨
代表取締役社長
日本新薬株式会社



“当社は気候変動対応を経営の中核に位置づけ、長期的な企業価値向上に直結する重要課題として取り組んでいます。これらの取組みをCDPを通じて積極的に情報開示することで、金融機関を含むさまざまなステークホルダーとの対話を深化させており、透明性の確保の重要性を改めて認識しています。今後もAリスト企業として、持続可能な低炭素輸送サービスの実現に挑戦していきます。”

曾我 貴也
代表取締役社長
日本郵船株式会社





“当社は、気候変動への対応を経営の重要項目（マテリアリティ）と位置づけ、2030年までにCO₂総排出量30%削減を目標に、再エネの導入や省エネ施策などを進めてきました。その結果、目標を前倒し達成、先般2035年までにCO₂総排出量を60%削減する新目標を策定しました。今後も実効性ある取り組みを通じ、グローバルトップメーカーのお客さまの期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

鈴木 順也
代表取締役社長 最高経営責任者
NISSHA株式会社

NISSHA

“当社グループは、優先的に取り組む経営課題に社会的課題の解決を挙げており、その中で気候変動対応を重要テーマと位置付けております。これまでに培ってきたセラミックスを中心とした特殊な技術と発想、蓄積した経験を最大限に活かして当社グループが事業活動で排出するCO₂削減は勿論のこと、低炭素、脱炭素関連製品、ソリューションを提供し、「地球を輝かせる企業」としてカーボンニュートラル社会の構築に寄与していきます。”

川合 尊
代表取締役 取締役社長 社長執行役員
日本特殊陶業株式会社



“今回のCDP気候変動分野におけるAリスト選定は、当社が省エネや技術革新、再生可能エネルギーの活用に継続して取り組むとともに、その成果や課題を制度対応にとどまらず、誠実かつ透明性高く開示してきたことが評価されたものと受け止めています。今後も環境情報開示を企業価値向上の原動力とし、環境負荷低減と環境貢献型製品を通じて、持続可能で脱炭素な社会の実現と社会からの信頼獲得に努めてまいります。”

市井 明俊
取締役 代表執行役社長・CEO
日本精工株式会社



“AIの利用拡大による消費電力急増が社会課題となる中、NTTグループは2040年度までのネットゼロ実現へ向けた取り組みを続けています。その核となる技術が、電気信号を光信号に置き換え高速・低遅延な通信を低消費電力で実現する「IOWN光コンピューティング」、そして圧倒的な計算効率を誇る「光量子コンピュータ」です。NTTグループはこれら革新的技術の社会実装を通じ、サステナブルな未来社会の実現に貢献します。”

島田 明
代表取締役社長
NTT株式会社





“オプテックスは、2050年カーボンニュートラル達成を2025年に中核目標として掲げました。事業活動由来の排出削減と並行して、「他者貢献」、つまり無駄開きを抑える自動ドアセンサーや、道路冠水を早期検知する遠隔監視システム、避難経路でも活躍するソーラー式センサー照明など、気候変動の緩和と適応に寄与する技術を磨いてまいりました。今後も独自のセンシング技術を通じ、持続可能な社会づくりに貢献してまいります”

池田 和男
代表取締役社長
オプテックス株式会社



“当社グループは、事業を通じた社会価値と企業価値の両立をめざし、マテリアリティの1つに「循環型社会・脱炭素化実現への貢献」を掲げております。2050年ネットゼロ目標の達成に向け、GHG排出量削減に資する取組、サーキュラーエコノミー市場の深耕、サプライチェーン・バリューチェーンエンゲージメント等を推進しております。今後もビジネスパートナーの皆様と共に持続可能な社会の実現に向けて更に邁進してまいります。”

梅宮 真
代表取締役社長
株式会社オリエントコーポレーション





“2025年CDP気候変動分野Aリスト企業に2年連続で選定頂き、大変光栄に存じます。当社グループは「Pacific環境チャレンジ2050」を掲げ、全員参加の省エネ活動、再生可能エネルギーの積極導入、自社のエネルギー見える化システムを活用したサプライチェーン全体の脱炭素化への貢献などを進めています。今後も、グループ一丸となって、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会の実現を目指してまいります。”

小川 哲史
代表取締役社長
太平洋工業株式会社



“当社グループは、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」をビジョンに掲げ、建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。当社のDNAである進取の精神でGXを推進し、建設事業活動におけるCO₂削減の取組みはもとより、洋上風力発電の建設やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の建築を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。”

清水 琢三
代表取締役社長
五洋建設株式会社





“患者さんと社会に革新的な医薬品を届けるという当社の使命のもと、ペプチドリームはESG情報開示を持続的な成長を事業に統合するための基盤と位置付けています。その取組みが、CDPにおける初のA評価に結実しました。今後も透明性とガバナンスを一層強化し、長期的な価値創造を推進していきます。”

リード パトリック
代表取締役
ペプチドリーム株式会社



“当社グループは社会価値と経済価値の両立を重視し、「私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります。」という経営理念のもと、再生可能エネルギーおよび省エネルギー化に資する設備の導入を金融面から支援してきました。今後も資金提供にとどまらず、太陽光発電や蓄電池などの分野で自ら事業を展開する取り組みをさらに進め、脱炭素社会への貢献を着実に高めていきます。”

中村 徳晴
代表取締役 社長執行役員
リコーリース株式会社

リコーリース株式会社



“総合エンジニアリングを展開する弊社は、気候変動問題を本業直結の最重要課題と認識し、事業活動を通じたカーボンニュートラルの実現に取り組んでおります。提案設備のCO₂削減量に応じて環境保全活動を支援する制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」を2010年から推進しており、そのことが評価に繋がっていると考えております。今後もお客さまなどステークホルダーと共に脱炭素社会への貢献を継続してまいります。”

石田 博一
代表取締役社長
三機工業株式会社



“CDP気候変動のAリストに選定いただき厚く御礼申し上げます。三和グループは、シャッター、ドア、間仕切等の開口部商品をグローバルに提供し、安全・安心・快適を提供することを使命に事業を行っています。事業活動における環境負荷低減に加えて、気候変動の緩和に貢献する省エネ・断熱性能の高い商品や気候変動の適応に貢献する防水・耐風性能の高い商品を提供していくことで、今後も気候変動の課題解決に貢献してまいります。”

高山 靖司
代表取締役社長 執行役員社長
三和ホールディングス株式会社



“当社は、気候変動を重要課題と捉え、2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度にスコープ1・2を2021年度比42%以上、スコープ3を25%以上削減するロードマップを策定し、エコプロセス推進や再エネ活用等でGHG排出量削減を進めるとともに、需要家の排出削減に貢献する取り組みを推進しています。各種取り組みと情報開示の充実をさらに加速させ、持続可能な社会の実現を目指してまいります”

福田 和久
代表取締役社長
山陽特殊製鋼株式会社

山陽特殊製鋼

“本投資法人は、気候変動への対応推進をマテリアリティとし、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス（GHG）排出のネットゼロ達成を目標に掲げて取り組みを推進しています。Aリスト企業への選定は、ZEH物件など高い環境性能を有する物件の取得や再エネ活用など継続的な取り組みの成果と考えています。今後もサプライチェーンを通じたGHG排出削減を進めることで、資産運用を通じた脱炭素社会の実現に貢献してまいります。”

藤原 寿光
代表取締役社長
積水ハウス・リート投資法人
資産運用会社：積水ハウス・アセットマネジメント株式会社



積水ハウス・リート投資法人



“物流企業グループである当社は、ありたい姿として「お客さまおよび社会において、必要不可欠な存在（＝インフラ）であり続ける」と定義しております。物流は社会・経済活動を支える重要な社会インフラの一つであり、車両を用いて事業を行う企業として脱炭素化の推進は最重要課題であります。今後も引き続き、自社のみならずサプライチェーン全体で温室効果ガスの排出削減に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。”

松本 秀一
代表取締役社長
SGホールディングス株式会社



“当社は「人と地球の健康」への願いを実現するという経営理念のもと、気候変動への対応を最重要経営課題の一つとして位置付け、事業戦略と一体的に脱炭素の取り組みを進めています。サプライチェーンを含む排出削減や省エネ・再エネ活用、環境配慮型製品の拡充を着実に進めることで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。今後も多様なステークホルダーとの共創を大切にし、環境価値のさらなる創出に取り組んでまいります。”

山本 靖則
代表取締役社長
株式会社 島津製作所



“当社は「セラミックスで「最適」を実現する」を企業理念に掲げ、世界の産業と社会の発展に貢献すると共に気候変動対策を経営の最重要課題の一つとしています。脱炭素化の道筋として、SBT認定を取得し、太陽光発電の導入・燃料の転換・製品のライフサイクル・環境配慮型ソリューション「GREEN REFRACTORY」の開発・普及などを推進しています。今後も企業価値向上と持続可能な社会実現の両立を目指し挑戦を続けます。”

藤原 弘之
代表取締役社長
品川リフラ株式会社



“当社は2019年以降毎年CDPへの回答に参加してまいりましたが、この度気候変動セクションにおいて初めてシングルAスコアを獲得することができました。シークスグループ一丸の気候変動課題への取り組みが評価されたことを、当社の事業戦略実現のモチベーションとして、バリューチェーンにおけるさらなる取り組みを加速させてまいります。”

平岡 和也
CEO 代表取締役社長 執行役員
シークス株式会社





“ソフトバンクは気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、気候変動に対するリスクと機会を可視化し、会社経営および事業の持続的な成長のドライバーとして、さまざまな対応を強化しています。

AIデータセンターの分散化や脱炭素対応を推進し、AIの普及と環境貢献を両立するとともに、ステークホルダーとの対話を深化させ、脱炭素社会の実現と持続的成長の両立を目指していきます。”

宮川 潤一
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
ソフトバンク株式会社

“ソニーグループは自社の事業が健全な地球環境により成り立っているとの認識のもと、事業活動および製品のライフサイクルを通して環境負荷をゼロにすることを目指しており、特に気候変動領域は喫緊の課題と捉え、2040年度にGHG排出量をネットゼロにすることを目標としています。2026年度からは2030年度に向けた環境中期目標Green Management 2030を基に環境負荷削減活動を進めてまいります。”

御供 俊元
代表執行役 CSO
ソニーグループ株式会社



“住友ベークライトは「プラスチックの可能性を広げ持続可能な社会を実現する」をパーパスに掲げ、環境ビジョン2050のカーボンニュートラル達成を目指しています。再生可能エネルギーの導入やプロセス効率開発、ライフサイクル全体のGHG排出量削減を考慮した製品開発に取り組み、透明性の高い情報開示に努めています。今後もサプライチェーンの皆さまと共に更なる価値創造を目指し、取り組みを一層深化させて参ります。”

鍛冶屋 伸一
代表取締役社長 社長執行役員
住友ベークライト株式会社



SUMITOMO BAKELITE CO.,LTD.

“住友生命は、「一人ひとりのよりよく生きる」に貢献することをミッションとして掲げ、その基盤となる社会・環境課題解決への取り組みを進めています。気候変動対応では脱炭素社会の実現に向け、事業活動での環境負荷低減に加え、機関投資家として投融資先との対話や気候変動ファイナンスを積極的に推進しています。今後も、すべてのステークホルダーのウェルビーイングに貢献し、持続可能な未来への責任を果たしてまいります。”

高田 幸徳
取締役 代表執行役社長
住友生命保険相互会社

あなたの未来を強くする



住友生命



“住友金属鉱山グループは、GHG排出量の削減はもちろん、カーボンニュートラルの実現に無くてはならない銅、ニッケル等を社会に供給しつづけてきたこと、さらには電池材料や近赤外線吸収材料等の低炭素貢献製品を開発・提供してきたことがAリスト企業として評価されたと考えます。引き続き「変革」こそ「継続」の源泉と考え、創業から430年を超える当社グループだからこそできる挑戦を続けます。”

松本 伸弘
代表取締役 社長
住友金属鉱山株式会社



“当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」を理念に掲げています。環境問題は人々の健康で豊かな生活を脅かす地球規模の重大課題であり、温室効果ガス排出量削減をはじめとした環境への取組を進めています。Aリスト企業として、透明性ある情報開示とサプライヤーとの連携やステークホルダーとの対話を通じ、持続可能な社会と企業価値向上の両立を目指します。”

木村 徹
代表取締役社長
住友ファーマ株式会社





“太陽誘電グループは気候変動への対応強化をマテリアリティとして設定し、SBT Near-term targets 認定を受けた目標の達成に向け、省エネ・創エネ・再エネの実行と共に、サプライチェーン全体でのGHG削減に取り組んでいます。引き続き幅広いステークホルダーと協働し、経済価値、社会価値の両輪で企業価値を高めることを通して様々な社会課題の解決に貢献すると共に、サステナブルな未来の実現を目指します。”

佐瀬 克也
代表取締役社長執行役員
太陽誘電株式会社

TAIYO YUDEN

“群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を掲げ、社会的価値と経済的価値の好循環を目指しています。地域やお客さまの脱炭素化をはじめとする環境・社会課題の解決に取り組むとともに、今後も積極的かつ透明性の高い情報開示を通じて、持続可能な社会の実現とステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。”

深井 彰彦
代表取締役 頭取
株式会社群馬銀行

 **群馬銀行**
私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます



“気候変動で3年連続Aリストに選定され大変光栄に存じます。長野県に根差す地域金融機関として長年にわたり環境経営を貫き、豊かな自然と共生する姿勢を大切にしていまいりました。お客さまや地域企業の脱炭素化支援と八十二グループのScope1・2におけるネットゼロの実現を通じ、地域の脱炭素化と経営課題の解決に取り組んでおります。今後もステークホルダーの皆さまとともに持続可能な地域社会の実現を進めてまいります。”

松下 正樹
取締役頭取（代表取締役）
株式会社八十二長野銀行



“気候変動をグループ全体の重要課題と捉え、2050年度迄にバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量のネットゼロを目指していきます。特に電力消費の大部分を占めるデータセンター事業を中心に、再生可能エネルギーの活用や事業の最適化を進め、お客様や投資家の皆様のニーズに応えるような取り組みを推進してまいります。今後もデジタルの技術力を生かし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

岡本 安史
代表取締役社長
TIS株式会社長



“当社は創業者・浅野総一郎の「社会を益する」精神を継承し、港湾施設を中心とした社会インフラを支えるモノづくり企業として建設事業に取り組んでいます。気候変動によるリスクと機会を経営戦略に統合し、作業船のGHG排出削減やZEBの推進といった対応策に戦略的に取り組むなど、CDP回答プロセスから得た改善点を生かし、中長期的な企業の成長に繋げるとともに、ネットゼロ社会の実現に向けて貢献します。”

早川 毅
代表取締役社長
東亜建設工業株式会社



“東京海上グループは、気候変動を最重要課題の一つとして位置付け、リスクと機会の分析や開示の高度化を通じて課題解決力を高めてきました。こうした取り組みを基盤に、トランジションの推進や災害レジリエンスの向上等に貢献する商品・ソリューションの提供を加速しています。これからもお客様や社会の皆様との対話を積み重ね、施策や開示を深化させ、気候変動対策の実効性を高めてまいります。”

小池 昌洋
取締役社長
東京海上ホールディングス株式会社



“当社は、事業を通じて美しい生活環境を創造し、調和ある社会と一人ひとりの幸せを追求するまちづくり会社です。実現に向けて、東急電鉄や所有賃貸不動産の使用電力を実質100%再生可能エネルギーとしています。また、地域の皆様の環境に良い行動を後押しするため、沿線の環境活動のコミュニティ作り等も支援しています。今後も多様なステークホルダーとのパートナーシップを通じ、環境と調和したまちづくりを進めてまいります。”

堀江 正博
取締役社長
東急株式会社



“「人と、地球の、明日のために。」東芝は、この言葉を経営理念の主文に掲げ、自然や社会の「再生」と「循環」の視点から社会課題の解決に取り組んでいます。CDP評価は、その取り組みが世の中の要求にマッチしているかを確認するための機会となり、そしてどのようにステークホルダーに情報を開示していくべきかの道標となっています。引き続き、人と地球が共に持続可能な状態となるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。”

島田 太郎
代表取締役 社長執行役員 CEO
株式会社 東芝

TOSHIBA



“当社は、気候変動を事業活動に影響を及ぼすリスクマネジメント課題と認識し、サステナビリティ経営の方針の下、脱炭素をマテリアリティの一つに位置付けています。TCFDを活用して特定したリスク・機会に基づき、生産効率化や再生可能エネルギーの活用、内部炭素価格の導入などを計画的に進めてまいりました。今後もこうした枠組みを経営の意思決定に生かし、ステークホルダーの皆さまと共に取り組みを着実に広げてまいります。”

清水 隆史
代表取締役社長&CEO
TOYO TIRE 株式会社

TOYO TIRES

“1970年の海難事故をきっかけに生まれた当社は、「船乗りの命を守りたい」という原点に加え「地球の未来も守りたい」というDreamを掲げています。自社の移行計画と物理リスクに備える適応計画の両輪で邁進するとともに、事業を通じた気候変動に伴う極端気象リスクへの"適応"と環境負荷低減の"緩和"の世界展開に挑戦してまいります。”

石橋 知博
代表取締役社長
株式会社ウェザーニューズ





“創業以来、社是「仕濾過事（ろかじにつかふる）」のもと、フィルタビジネスを通じて社会に貢献してきた当社は、環境配慮製品の開発、再エネ導入、CO₂排出量削減、SBT認定などの取り組みが評価され、気候変動分野で2年連続Aリスト企業に選定されました。今後もESG経営を推進し、情報開示の質を高めながらグローバルでの信頼を拡大することで、「環境・空気・健康」を軸に、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

山崎 敦彦
代表取締役 社長執行役員
ヤマシンフィルタ株式会社



“環境課題を成長エンジンへ転換する当社にとって、情報開示は経営の透明性と規律を高め、共創を促す重要な基盤です。自社のEVや再エネ導入徹底にとどまらず、社外へノウハウを展開し、産業の垣根を越えたグリーンな物流エコシステムを構築します。また、取り組み推進を通してお客様のサプライチェーン全体の脱炭素化を強力に支援し、経済・環境・社会価値を同時創出する持続可能な社会インフラを次世代へつないでいく決意です。”

長尾 裕
代表取締役社長
ヤマトホールディングス株式会社



YAMATO
HOLDINGS



“気候変動Aリストに2年続けて選定いただき大変光栄に存じます。当社グループは、SBTi認定を受けた2030年目標と2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス削減に積極的に取り組んでいます。ゼロエネルギービルや木造・木質建築の推進に加え、資源循環にも配慮しつつ、品質の高いものづくりとサービスを実践し、人と自然をつなぐ環境共創を進め、健全で豊かな地球を次世代に引き継いでまいります。”

丁野 成人
取締役 社長
株式会社 竹中工務店



“鉄建建設グループは、社会を豊かにするインフラづくりを通じて、持続可能な社会の実現への貢献に取り組んできました。この度、気候変動分野で3年連続Aスコアに選定いただいたことは大変光栄です。今後もステークホルダーの皆さまと連携し、透明性の高い情報開示と着実な取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進し、経済的価値と社旗的価値の創造に挑戦し続けます。”

今井 政人
代表取締役社長
鉄建建設株式会社



鉄建建設



“「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」というYKK精神「善の巡環」のもと、「ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献」を推進しています。気候変動では、2050年度までにサプライチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにするため、素材選定から製造に至る全工程で持続可能性を追求し、技術革新を強化しています。YKKは、お客様、お取引先様、地域社会と連携しながら、持続可能な社会に貢献してまいります。”

松嶋 耕一
代表取締役社長
YKK株式会社





“化学業界に属する当社にとって、環境課題への対応は事業の持続に不可欠です。当社では水力発電をはじめとした生産活動で水資源を活用していることから、その効率的な利用や水リスクの評価・対策に取り組んできました。これらの取組みが評価され、2年連続Aスコアを獲得できたことを光栄に思います。これからも「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる。」というパーパスのもと、社会に貢献してまいります。”

石田 郁雄
代表取締役社長
デンカ株式会社



“不二製油は、食品中間素材メーカーとして社会やお客様の課題解決に貢献する事業を展開しています。自然との共生を軸に、ステークホルダーの皆様と連携し、サステナブルな食のバリューチェーンの共創に取り組んでいます。その一環として自社の水管理の徹底に加え、パーム油小規模農家への再生農業支援など、サプライチェーンの水資源の保全を推進しています。今回の評価を励みとし、今後も持続可能な水利用に取り組んでまいります。”

大森 達司
代表取締役社長
不二製油株式会社

“カゴメは創業以来、自然の恵みを活かした事業活動を行っています。近年の地球温暖化等による干ばつで原料の産地が被害を受けるなど、水環境の変化が顕在化しています。当社では、水リスクの高い拠点を特定し、取水量削減や水質保全、水の再利用など、各工場や地域に応じた対策を行っています。今後も各地域が保有する水の課題に対し、カゴメグループ一丸となって取り組み、持続可能な地球環境の実現に貢献してまいります。”

奥谷 晴信
代表取締役社長
カゴメ株式会社



“半導体製造には多くの水を使用するため、当社は工場設立時から水を重要な資源と認識し、節水プロセスや再生利用に取り組んできました。また、地域住民や行政との対話を重ね、排出水においても法規制を上回る厳しい基準を設け、徹底した管理を行っています。今後も拡大する情報社会を支える基盤となる半導体メモリを提供し続けるために、広範な自然資本や地域保全、水リスクの重要性を認識し持続可能な事業を行っていきます。”

早坂 伸夫
代表取締役社長
キオクシアホールディングス株式会社

KIOXIA

“当社は酒類、飲料・ヘルスサイエンス、医薬の全ての事業領域で自然の恵みに依存するため、創業当時から自然を大切にし、環境問題に取り組んできました。この経験から、近年バリューチェーン全体での水リスクの変化を実感しています。水資源を未来世代に確実に引き継ぐため、使用水の効率化と水源域の保全、流域全体での協働を強化し、水資源のレジリエンス向上に貢献する事によって持続可能な社会と事業の両立を実現していきます。”

南方 健志
代表取締役社長
キリンホールディングス株式会社





“当社では、CDP評価基準を通じて自社の水リスクを可視化し、水保全活動評価の参考にしているほか、事業活動で使用する水のリサイクル率向上や、製品の水使用量の削減に取り組んでいます。また、気候変動の緩和についても、ネットゼロや再生可能エネルギー100%の実現に向けて取り組んでいます。今後も、透明性の高い情報開示を通じて、ステークホルダーの皆様との協働を深化させ、環境保全に向けた活動を進めてまいります。”

塚田 和徳
代表取締役 社長執行役員
株式会社KOKUSAI ELECTRIC



“ライオンは「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」というパーパスのもと、水資源を経営の最重要課題と捉え戦略に統合しています。情報開示は義務を超え、生活者や社会との対話を通じ変革を促す経営基盤です。Aリスト選定を糧に、経営層の強いコミットメントでサプライチェーン全体での取組みを加速させます。今後もリーダーとして持続可能な社会を共創し、清潔で健やかな暮らしを次世代へ繋ぎます。”

竹森 征之
代表取締役兼社長執行役員
ライオン株式会社





“マツダは「前向きに今日を生きる人の輪を広げる」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。自然の恵みである水資源を無駄なく活用し、取水時と同じ質で自然に還すことを基本方針とし、再生・循環の実現を目指した節水と雨水・再生水利用の着実な取り組みが今回の評価につながったと考えています。今後も水資源の保全に努め、自然と調和した持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

毛籠 勝弘
代表取締役社長兼CEO
マツダ株式会社



“森永乳業グループは、水が事業活動を支える重要な資源と認識しており、生産工程での水使用量削減、水の回収・再利用等により水資源の保全に取り組んでいます。これらの取り組みとリスク認識に基づく透明性の高い情報開示が評価され、Aリストに選定されたと考えております。今後も水資源保全を含む環境・社会価値と企業価値の両立を図るサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

大貫 陽一
代表取締役社長
森永乳業株式会社





“当社の事業の核であるセラミックス製造には水が不可欠であり、水リスク対応を重要課題の一つと認識しています。A評価をいただいたのは、当社の水管理・社会への貢献および透明性の高い開示によるものと考えています。これからも事業所での適切な水管理、セラミックス技術による高度な水の浄化など水リスク対応への貢献に加え、バリューチェーンとの連携を含む長期戦略の中で持続的な水セキュリティ向上に一層取り組んでいきます。”

小林 茂
代表取締役社長
日本ガイシ株式会社



“CDP水セキュリティ分野 Aリスト企業に選定いただき、大変光栄に存じます。当社は企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」のもと、水環境の保全に貢献する製品の提供に加え、水使用・排水管理体制の強化、情報開示の高度化に取り組んでまいりました。これらの継続的な改善がA評価に繋がったものと考えています。今後も事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

八木 晋介
代表取締役 取締役社長
日産化学株式会社



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社



“当社は総合水処理エンジニアリング企業として、幅広い産業のお客様に水処理製品・サービスを提供しています。生物多様性への配慮や水リスクの管理が求められる今、当社の技術は水環境をはじめとする環境負荷の低減に資するものと自負しています。CDP水セキュリティAリスト企業の名誉に甘んじることなく、今後も自社の水使用量の削減や水リスクの管理に努めると共に、ステークホルダーと協力して水環境保全に貢献して参ります。”

山田 正幸
代表取締役社長
オルガノ株式会社



“プロテリアルは、お客様の課題を解決する高機能材料の創造によって、Visionである「持続可能な社会を支える高機能材料会社」となることをめざしています。今回は、製造工程における水使用量の削減や循環利用による使用効率向上といった水セキュリティ課題解決のための活動が評価されたと考えています。今後もバリューチェーン全体の環境負荷低減に取り組み、グリーン・イネーブラタとして環境価値を提供していきます。”

シヨーン・スタック
代表取締役 会長 兼 社長 CEO（最高経営責任者）
株式会社プロテリアル

PROTERIAL



“セイコーエプソンは、自然事業活動の重要な基盤と捉え、環境配慮を前提をに事業を推進してきました。グループ拠点が所在する地域特性を踏まえた水使用削減や排水管理に加え、技術と現場改善の積み重ねにより、長年にわたり気候変動対策にも取り組んできました。CDP水セキュリティAリスト取得を一つの節目とし、今後も事業を通じて環境への責任を果たしながら、持続的な成長を目指してまいります。”

吉田 潤吉
代表取締役社長
セイコーエプソン株式会社



“TDKは、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「TDK Transformation」を掲げ、社会の変革に貢献し、TDK自身も変革を続けることで、持続可能な未来の実現に寄与することを目指しています。気候変動や水問題をはじめとする社会課題の解決を事業戦略の中核に据え、組織横断で取り組むため、新たにサステナビリティ委員会を設置しました。今後もTDKは製品を通じて様々なソリューションの創出に努めます。”

齋藤 昇
代表取締役社長執行役員CEO
TDK株式会社



“当社は持続可能な社会の実現に貢献すべく、2040年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「ネットゼロ」目標を設定しています。その活動の一環として、環境にフォーカスしたイニシアティブ「E-COMPASS」を推進し、サプライチェーン全体で半導体の技術革新と環境負荷低減および持続可能な水資源の利用に取り組んでおります。今後もデジタル×グリーンな社会の実現に向けて半導体の技術革新と環境負荷低減に努めます。”

河合 利樹
代表取締役社長・CEO
東京エレクトロン株式会社



“当社グループは植物資源を事業のベースとしており、地球環境保護を事業の持続性そのものと捉えています。水資源においては、事業が及ぼす影響やリスクを把握し、貴重な水を再利用できる形で還元することに取り組んでいます。地球環境を次世代に引き継ぐため、脱炭素化社会の実現や森林・水資源の保護に向けた取り組みを推進し、社会との共有価値を創造、当社グループの持続的成長と社会の持続的発展の実現に努めていきます。”

久野 貴久
代表取締役社長
日清オイリオグループ株式会社





“東レグループは環境課題の解決を経営の重要テーマとして長年取り組んできました。水処理分野においてRO膜等を用いた事業展開を通じて世界的な水不足解消や水質改善に貢献し、生産活動では製造工程改善や再生水活用により水資源保全に努めており、これら取り組みが今回の評価に繋がったものと思います。今後も「Innovation」の推進で環境課題の解決に挑み、「真のサステナブルな会社」として社会に貢献してまいります。”

大矢 光雄
代表取締役社長
東レ株式会社

TORAY

“ヤクルトグループは世界40の国と地域で乳酸菌飲料を展開し、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の実現に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。その一環として、「持続可能な水資源管理」を推進し、水使用量削減や水リスク把握等の取り組みに加え、透明性の高い情報開示を通じてステークホルダーとの協働を強化しています。Aスコア獲得を弾みに、今後も環境課題へ積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めます。”

成田 裕
代表取締役社長
株式会社ヤクルト本社

Yakult



“王子グループの事業の根幹は森林です。国内外で約64万ヘクタールの森林を適切に管理し、再生可能な資源を活かした価値創造を進めています。炭素吸収、生物多様性保全など、森林の多様な公益的機能の維持・向上、地域社会との共生に取り組みながら、透明性の高い情報開示に努めてきました。今後もステークホルダーとの対話を重ね、持続可能な社会への貢献を加速していきます。”

磯野 裕之
代表取締役 社長執行役員
CEO
王子ホールディングス株式会社

